

外国人住民支援ボランティアを通じた学生の意識変化

法学部政治学科 4 年

西村 英恵

はじめに

I 日本で暮らす外国人

- 1 在日外国人の生活状況
- 2 在日外国人の抱える三つの壁

II 在日外国人に対する支援

- 1 在日外国人に対する市民活動の変遷
- 2 三つの方向性

III 学生とボランティア活動

- 1 ボランティアとは
- 2 国内における学生のボランティア活動の変遷
- 3 ボランティア活動が与える学生への影響

IV 学生による外国人住民支援ボランティア——Re:C プログラムの事例から

- 1 Re:C プログラムとは
- 2 ボランティアを通じた学生の意識変化
- 3 多文化共生への貢献

V 外国人住民支援ボランティア経験者への聞き取り調査

- 1 ボランティアの内容
- 2 ボランティアを始めたきっかけと動機
- 3 学生の意識変化
- 4 卒業後のキャリアへの影響
- 5 日常生活での意識・気づき

おわりに

はじめに

日本における外国人人口が増加し、多文化化がますます高まりを見せている中で、異なる他者とのようにかかわっていくべきなのだろうか。いまだに単一民族国家や同質性神話がまかり通っている日本の在留外国人は、2014年6月現在208万人に上り、1985年と比較するとその数は約2.5倍である。2009年以降、リーマンショックと東日本大震災の影響によりその数は減少していたが、2013年末を境に前年と比較して3.3万人の増加に転じている¹。エスニック・マイノリティ²の対等で主体的な国民社会への参加を促進していくためには、対話と協働の実践を通じた社会構造の変革を目指す新たな多文化主義が求められている。

筆者は、中学3年から毎週、横浜市青葉国際交流ラウンジにおいて外国につながりのある子どもたちへの学習指導や保育ボランティアを行ってきた。この教室には、韓国や中国、ペルーなどさまざまなルーツをもつ子どもたちが通っている。かれらと互いに信頼関係を築くにつれて、普段の生活や学校における悩みや葛藤を打ち明けてくれた。言葉の壁を越えて日本の生活に馴染んでも、外国人というだけで差別を受けたり、いじめに遭ったりするなどストレスを抱える子どもたちが多くいる。学校でいじめられて髪の毛を切られた子や、日本語が話せない親とのコミュニケーションの手段を次第に失っていく子。親からのプレッシャーに耐え切れず、情緒不安定な子。一見、日本の生活にすっかりと馴染んでいるように見えるかれらだが、それぞれ悩みを抱えていることを知った。ここでの経験がきっかけで多文化共生に関心をもち、高校生の時に慶應義塾大学教授の塩原良和による「多文化共生って何？」という体験講座(2009年)や東京外国語大学での「高校生のための国際理解セミナー」(2010年)に参加し、今に至る。

このように多文化共生の現場と理論の双方の学びを通じて、筆者の関心は多文化社会を生きるマジョリティの意識に向けられた。筆者がボランティアとしてかかわってきた横浜市をはじめ、各地方自治体は『多文化共生』をスローガンに、コミュニケーション支援や生活支援、多文化共生の地域づくりなどさまざまな政策を打ち出してきた。たとえば、石川県小松市による「在住外国人の教育支援事業」や神奈川県による「医療通訳派遣システム事業」、大阪府豊田林市による「外国人市民エンパワメント・社会参加促進事業」、などが挙げられる³。このようにさまざまな取組みがなされてはいるが、マジョリティの人々の既得権益の維持が前提にある日本の多文化主義は文化の多様性の容認にとどまっておらず、日本社会におけるマジョリティ性としての「日本人の優位性」は強固に維持されているのが現状である⁴。

では、日本国内における多様性をマジョリティ側が認識し、開かれた価値観をいかに獲得していくことができるのか。本稿では、マジョリティとマイノリティとの対話の場を形成し得る外国人住民支援の場に焦点をあて、ホスト社会の出身である学生と外国人住民との対等な立場での長期的な接触によって得られる学生の意識変化を、先行研究と聞き取り調査から明らかにしていく。ここでの対象は、ボランティアでの経験がかれらの人格形成やその後の進路選択にどのような影響を与えているのかを見出したいため、学生時代に外国人住民支援を経験した者としている。

I 日本で暮らす外国人

国境を越えた移動によって、国家による境界線は意味を失いつつある中で、同時にあらゆる領域において画一化が進行し、異質なものを排除する動きが高まっている。このような時代状況において、日本におけるマジョリティが多様な他者を受け入れる意識を構築するためにはどうすればよいのだろうか。まず、在日外国人の生活状況の変遷とかれらが抱える問題を述べていきたい。

1 在日外国人の生活状況

前述したように、日本における在留外国人は、2014年6月現在208万人に上り⁵、1985年と比較するとその数は約2.5倍である。在留外国人数を国籍・地域別にみると、中国が約65万人で全体のおよそ30%を占め、韓国・朝鮮、フィリピン、ブラジルと続く。

日本の植民地支配にさかのぼる歴史的経緯から、多くの在日韓国・朝鮮人が暮らしており、戦後しばらく「在日外国人」のほとんどは「在日韓国朝鮮人」を指して使われてきた。その後、1972年の日中国交正常化に伴い、中国残留孤児・婦人の国費負担による日本への帰国が可能となり、多数が永住帰国を果たした。また、1980年代中期に入り、日本に暮らす外国人の構成は大きく変化していく。1982年の日本の難民条約への批准に伴い、インドシナ半島からの難民を受け入れ、社会保障制度などの国籍条項が撤廃された。

さらに、バブル景気最中の日本社会は、労働者不足ゆえに海外からの労働力確保が必要となり、1989年に出入国管理法及び難民認定法(入管法)の改正が行われた⁶。この改正で、日系三世に対する定住者としての在留資格を認めたため、多くの日系南米人が来日したのである。かれらの多くは、1990年代当初、愛知県や静岡県、三重県、神

奈川県などの自動車や家電製品の生産工場が集中する地域に住んだ⁷。

戦前から日本で暮らす韓国・朝鮮人や中国人など旧植民地出身者とその子孫はオールドカマーと呼ばれるのに対して、1970年代末から増加した中国、ブラジル、フィリピン、ペルー人などの外国人はニューカマーと呼ばれる。1980年には、外国人登録者の約80%が韓国・朝鮮籍だったが、1998年には中国やブラジルなど韓国・朝鮮以外の出身の人々が約60%を占めるようになった⁸。政府の受け入れ体制が整わないまま、海外からの居住者が急増したことによるエスニック人口の多様化と顕在化は、同時に外国人の抱える課題の多様化をもたらしている。新規住民の定住化が進展するにしたがって、外国人住民の要求やかれらの抱える問題の幅が広がり、当初は生活や就労に関する問題が多かったが、結婚や子どもたちの教育など家族関連の事項も増えていったのである。

2 在日外国人の抱える三つの壁

外国人が日本において直面する壁として、「言葉の壁」「制度の壁」「心の壁」が挙げられる⁹。まず、言葉の壁とは、日本語が分からない、または学習する機会が少ないゆえに、生活していく上で必要な情報を十分に得られないことである。日本語を話せない外国人にとって日本での就労機会は少なく、雇用状況も厳しいのが現状である。

つぎに、制度の壁とは、在留資格と国籍による制限や差別を意味する。たとえば、外国人の場合は1年以上の在留資格がなければ国民健康保険に加入することができない。制度の壁は、外国人が受入国において社会経済的上昇を果たすことを困難にしている。しかし、制度の壁は、社会保障制度が国籍や在留資格に関係なく(生活保護を除く)対象となっているなど、解消されてきた。

最後に、心の壁とは、異なる文化をもつ者への差別や偏見のことである。つまり、日本が多文化社会であるという認識がそもそも共有されていない、無関心であることから起こる誤解や偏見のことである。労働基準法と職業安定法は、双方ともに国籍による差別を禁止しており、制度的平等が保障されているにもかかわらず、外国人に対する就職差別はいまだに続いている。「均一な日本人」の幻想が残る日本社会において、異なる外見や言葉、宗教をもつ人々に対する無自覚な差別や偏見は根強く残っている。

これらの三つの壁をなくしていくために、行政やNGO/NPOによってさまざまな活動が実施されている。言葉の壁を越えるために、日本語教室や情報の多言語化、母語による相談窓口の開設などが行われ、制度の壁を越えるために、外国人諮問会議の設置や無年金の高齢外国人や外国人障がい者に対する給付金の支給などが行われている。この

ように、言葉や制度の壁を越えるための取組みは比較的明確であるのに対して、心の壁を乗り越えることはそう単純ではない。マジョリティの一人ひとりが異なる文化を受け入れる心を築いていくためには、国際交流イベントや異文化理解講座などだけでは不十分といえる。

II 在日外国人に対する支援

1980年代中期以降、ニューカマーの増大に伴い、国内における多文化化が急激に進んだ。それに対して、どのような市民活動がなされてきたのだろうか。

1 在日外国人に対する市民活動の変遷

1980年代以降、国内におけるエスニック人口の多様化に伴い、外国人居住者が直面する生活問題の解決を目的とした外国人支援団体が登場していく。1986年には、日本キリスト教婦人矯風会を母体に「女性の家 HELP」が設立された。これは、主に東南アジアを出身とする来日アジア女性やDV被害者の緊急避難センターである¹⁰。続いて1987年には、寿町において日本で最初の「外国人労働者」支援の市民組織である「カラバオの会」が作られた¹¹。同じく1987年に、バングラデシュ人と日本人によって、交流や友好、相互扶助を目的としてAPFS (Asian People's Friendship Society) が、板橋区に発足し、労働・医療・生活など定住外国人が抱えるさまざまな問題に対する相談活動を中心に活動している¹²。このように、公共サービスが行き届かない領域を埋め合わせる役割として、多くの民間支援団体が活動を行ってきた。

そして、1995年に発生した阪神・淡路大震災と地下鉄サリン事件は、災害や事件において外国人の場合、等しく情報を享受できないことや等しく保証されないことを顕在化させた。阪神・淡路大震災直後には、日本語を第一言語としない人々へ多言語で情報を提供するボランティア団体「外国人地震情報センター」が設立された。同センターは、その後「多文化共生センター」となり、日常における相談活動や情報提供を行っている¹³。

同じく震災で甚大な被害を受けた神戸市長田区においては、多言語コミュニティFM局「FM わいわい」がボランティアを中心として設立された。当時、約10万人の人口のおよそ10%にあたる1万人近い定住外国人が長田区に暮らしていた。崩壊や火災から家を失った多くの人々が避難場所に集まり、そこにはもちろん住む家を失った定住外国人も避難した。避難場所の一つであった南駒栄公園には約290名が避難し、その内の190

名がベトナム人、30人が韓国・朝鮮人だった。言葉や文化、習慣の異なる人々が共同生活を始めることとなり、さまざまな問題が生まれた。「言葉の壁」ゆえに正確な情報や必要な生活情報が届かない状況を解決するために、韓国人向けの「FM ヨボセヨ」が発足した。これは、大阪市で韓国・朝鮮語と日本語によるミニ FM「FM サラン」で放送していた在日韓国人が、デマを危惧して長田区の韓国民団に機材を運んだことから始まる¹⁴。その後、「FM サラン」と「FM ヨボセヨ」の協力で、カトリック鷹取教会を拠点とする鷹取教会救援基地の中に、ベトナム人向けの「FM ユーメン」が開局し、のちにその二つの局をまとめる形で、1995年に「FM わいわい」は開局した。「マイノリティ自身が主体的に参加しかかわるラジオ、それを通じて地域社会の中で多民族・多文化共生の実現をめざすコミュニティ FM ラジオ局」を理念として掲げ、区や市の広報や地域の身近な情報提供を10ヶ国の言語で行っている¹⁵。このように緊急時に始まった対症療法的な活動は、徐々に日常生活におけるさまざまな問題の解決に向けたまちづくりの活動へと移行していったのである¹⁶。

2 三つの方向性

このように、日本国内における外国人住民支援は1980年以降拡大してきた。多文化共生社会の実現を目指していくためには、具体的にどのような取り組みを行っていくべきなのだろうか。日本や海外での取り組みから、その実現には三つの方向性があると考えられている¹⁷。これは、1970年代のスウェーデンの移民政策が掲げた三つの柱、「基本的人権の尊重」「自分の文化を選択する自由」そして「協力」を参考にしている¹⁸。

まず、「基本的人権の尊重」である。支援や救援によって、不公平の是正を図るものであり、例として通訳・翻訳制度の確立や国籍や在留資格による差別への取り組みが挙げられる。

つぎに、「自分の文化を選択する自由」、つまり「民族的・文化的少数者への力づけ」である。たとえば、多文化での教育機会の拡充や第一言語の保持などである。

最後に、「協力」、つまり「社会へのアプローチ」である。地域社会で、基本的人権が尊重され、マイノリティであっても力強く自己実現できる社会になった時に、最後に必要となるのはマジョリティの変革である。地域社会のマジョリティ自身が多文化共生の意味を理解し、異なる文化を尊重していくことが求められる。多数者の変革なくしては、多文化共生は実現し得ないのである。

III 学生とボランティア活動

この章においては、前述した三つの方向性の一つである、「社会へのアプローチ」に深くかかわるボランティアに焦点をあて、国内における学生のボランティア活動の変遷やボランティア経験が与える学生への影響について述べていきたい。

1 ボランティアとは

まず、ボランティアとは何を意味するのか。1990年に行われたIAVE総会における世界ボランティア宣言で、ボランティアとは、『個人が自発的に決意・選択するものであり、人間の持っている潜在的な能力や日常生活の質を高め、人間相互の連帯感を高める活動である』と定義された¹⁹。その理念は、無償性、自発性、公共性、先駆性の四つである。

まず無償性とは、金銭的な報酬を得ない活動であり、ボランティアの代償としてお金や物品、名誉などの見返りを望まないことである。また、自発性とは、自主的に地域社会や国際社会で助けを必要とする人々に手を差し伸べることを意味する²⁰。さらに、公共性とは、私的な生活を越えた不特定多数の一般人、あるいは関係機関・団体のために行うことである。そして、先駆性とは、利用者のニーズを発見して従来の行政が行ってこなかった、あるいはそこからこぼれ落ちていたような活動に関与することである。行政は、個別的な事例や境界例などを取り上げることができないのに対して、ボランティアは、行政が想定していない、または対応できない問題を発見しそれに対して取り組むことが可能である²¹。

ボランティア宣言において、ボランティアがこのように定義されているとはいえ、時代や地域によってそのもつ意味やそれに対する考え方は多種多様であり、現場で実際に活動する人たちにとってのボランティアは、これらの定義からはみだすことが多くみられる。自らのボランティア活動経験から、金子郁容は関係性ということに着目してボランティアをつぎのように定義している。

あるきっかけで直接または間接的に接触するようになった人が、なんらかの困難に直面していると感じたとしよう（地球環境の破壊のように、人類全体が直面する困難も含めるとする）。ボランティアとは、その状況を「他人の問題」として自分から切り離れたものとはみなさず、自分も困難を抱えるひとりとしてその人に結びついているという「かかわり方」をし、その状況を改善すべく、働きかけ、「つながり」をつけようと行動する人である²²。

このように、金子はボランティアを柔軟に定義しており、賞与の有無を問題としていない。この定義に沿うことによって、さまざまな活動をボランティアとよぶことができる。

2 国内における学生のボランティア活動の変遷

では、本稿において焦点をあてる学生によるボランティア活動は、どのような変遷をたどってきたのか。国内における学生ボランティア活動が盛んになったのは、比較的最近である。1990年代初期のボランティアの実態は、女性7割、男性3割の状況で、かつ若者の参加が少なく、ボランティアの高齢化が各地で問題となっていた²³。このように停滞気味だったボランティア活動に大きなインパクトを与えたのが、1995年の阪神・淡路大震災と日本海沖におけるナホトカ号からの重油流出事故である²⁴。全国から多くの学生ボランティアが集まった。阪神・淡路大震災の際には、ボランティアとして全国から延べ150万人が駆けつけ、その約40%は大学生だった。ボランティアという言葉もこの震災を通して全国に浸透していき、この年は日本の「ボランティア元年」といわれる。

これらを契機として学生によるボランティア活動への関心は高まり、2006年の日本学生支援機構による「学生ボランティア活動に関する報告書」によると、約65%の学生が、ボランティアの経験が「ある」と回答した。これは1997年の約40%と比較すると、大きく増加していることがわかる²⁵。

3 ボランティア活動が与える学生への影響

ボランティア活動は、学生にどのような意識変化をもたらすのだろうか。昨今、ボランティア活動によってもたらされる個人の変容の姿を捉えるさまざまな研究が行われてはいる。しかしながら、変容を導く変数は、学生個人の条件や変容の対象、変容をもたらす時間的なスパンなど多様であるがゆえに、ボランティアの経験が学生自身の意識や行動にもたらす影響を正確に捉えることは容易なものではない²⁶。

この前提をふまえた上で、学生の意識変化を論じたいいくつかの先行研究を取り上げたい。柿木健一郎は、大学においてボランティア活動を必修単位として取り入れ、学生のレポートや取材から、二つの学生の意識変容を捉えている²⁷。まず、学生の「新しい世界との出会い」である。今まで、大学内のみの閉じた世界にいた学生が、ボランティア活動を通じて異なる社会とつながることによって、外に広がっていく喜びや外の世界とつながるこ

との楽しさを感じ、実習後には新しい世界で役に立つことができたことが一つの自信につながったことを明らかにしている。つぎに、「自己認識の芽生え」である。大学の外の世界とかかわることによって、大学の一員であるという所属感や自分の存在感が高まったり、相手を思いやることや自分を素直に出すことの調整ができるようになったりした。

立木茂雄は、阪神・淡路大震災のボランティアを通じた学生への影響をつぎのように述べている。「普段の学生は、制度や仕組みなどは自分たちとは遠いところにいるのであって、それに対して自らは何も影響力を持たないという感覚を持っているように思われるが、震災時において避難所での炊き出しや本部でのボランティアのマネージメントを通じて、学生たち自身が社会運営の責任を担わされるという経験をする。そのことによって、自分が社会を運営しているという実感を得ることにつながったのである」²⁸。

また、伊藤規久子は全国社会福祉協議会が1996年に実施した「ボランティア活動を体験してよかったのは」という質問への学生の答えからボランティア活動のもつ可能性を分析している。その結果、ボランティアのもつ可能性を、豊かな人間関係を育む場、自尊感情を育む場、自主性・自発性を育む場、生涯学習の場、コミュニケーション能力を磨く場、新しい価値観を作り出す場、豊かに生きるための知恵を生み出す場などと述べている²⁹。

これらの関連研究から、学生はボランティアを通じて大きく分けて、自身に対する意識と社会に対する意識の変容がみられることがわかる。自身に対する意識の変容とは、新たな世界とつながることによって得られる気づきや、自己を認識していくことである。また、社会に対する意識の変容とは、コミュニケーション能力や社会運営のスキルの獲得などである。

IV 学生による外国人住民支援ボランティア——Re:Cプログラムの事例から

このように、学生によるボランティア活動は多岐にわたり、活動を通じた学生の意識変化を捉える研究もなされているが、対象を外国人住民支援ボランティアにしぼり、かつ長期的な視点での意識変化を述べているものは少ない。本章においては、神戸市のRe:Cプログラムの事例を取り上げ、この活動にボランティアとしてかかわった学生の意識変化とこれらの多文化共生への貢献について述べていく。

1 Re:Cプログラムとは

まず、Re:C プログラムの設立経緯から述べていく。Re:C プログラムは、在日外国人が人口の約1割に相当する神戸市長田区の「たかとりコミュニティセンター(TCC)」において、多文化背景をもつ子どもたちのために行っているプログラムである³⁰。同センターは、阪神・淡路大震災時にボランティア活動の拠点となった鷹取教会の鷹取救援基地を前身としており、2000年に現在の名称、「たかとりコミュニティセンター」となった³¹。阪神・淡路大震災後のまちづくりの中で始まったものであり、在日ベトナム人や在日中南米系住民のコミュニティづくりなど、在日外国人の生活を支えるさまざまな活動を行っている。第II章で述べた「FM わいわい」もその一つである。

これらの活動を通じて、外国につながる子どもたちの多くが、文化的背景の違いゆえに萎縮してしまっている現実が浮き彫りとなってきた。外国につながりのある子どもたちが映像作成や絵画活動を通して、社会へ自己の「想い」を表現していくことを目的として、2002年にこのRe:C プログラムは設立された。

Re:C プログラムは、主に以下の五つの活動を行っている³²。

1. サロン活動:毎週土曜日の午後、外国にルーツをもつ子どもたちに提供される居場所活動のこと。学生ボランティアとともに、おしゃべりやドッジボール、アニメーションづくりなどが行われている。
2. 映像制作と上映会:2001年から撮影を始め、2008年までに9本の作品が発表されている。外国人の子どもたちの希望に基づき、子どもたちの手によって制作され、必ず上映完成披露会が開催されている。
3. ラジオ番組制作と放送:FM わいわいにおいて、月に1度 Re:C プログラムの枠が設けられている。
4. ボランティア向けの勉強会。
5. 外国人の子どもたちを対象とした表現講習会。

2 ボランティアを通じた学生の意識変化

落合知子は、2004年7月から2009年3月まで、Re:C プログラムにボランティアとして参加している。そこで子どもとボランティアの交流やボランティアと常勤職員のやりとりの参与観察やかれらへのインタビューから、ボランティアを通じた学生の学びとその学びがいかに発展したかを明らかにしている³³。

その結果、Re:C プログラムにかかわる学生ボランティアは、子どもたちと共感、対話、個

別を見る一脱ステレオタイプの視線の三つに分類されるコミュニケーションを繰り返していることがわかった³⁴。

まず、共感とは、「子どもたちを受容し、尊重し、賞賛し、特に外国人ゆえのプラス面に光を当て、うなずき、共感するボランティアたちの姿勢」である。ボランティアはこのような「子どもたちの主体性を大切に」、「子どものしたいことに寄り添い支援する」という態度をボランティアのリーダーや古参ボランティアから学んでいく。この共感の姿勢で子どもたちに問いかけ、「コミュニケーションによって人間関係を構築する能力や相手の言葉を引き出し、表現を導いていく」という対話を繰り返していくのである。ボランティアは、子どもたちとの間で、共感し、対話することを繰り返すことによって、個別を見る一脱ステレオタイプの視線を獲得していく。学生は、「日本人として同化されたのでもなく、また外国人という言葉でもひとくくりにはできない、個々の子どもたちの多様性」に気づく、つまり外国人児童・生徒としてのアイデンティティで捉える視点から、個人のアイデンティティで理解する視点へと転換していく「個別アイデンティティへの視点の転換」を経験していくのである。

これらの「共感—対話—個別を見る」というプロセスは繰り返し行われ、子どもたちがもつそれまで周縁化されていた思いが言語化される。ここで、ボランティアは、落合のいう「エスニック・マイノリティ独自の意見・視点を認識・発信する力」という「異文化間リテラシー」を獲得するのである。

3 多文化共生への貢献

ここで注目したいことは、ボランティア学生の中に、支援の中で獲得したこの「異文化間リテラシー」を社会の中で発揮できる場を模索している者がいるということである。学生ボランティアの中から「ボランティアリーダー」に選ばれる者が毎年1～2名いる。かれらは、社会に出る前の1～2年の間をリーダーとして過ごし、多くの時間と労力をRe:Cプログラムに投入する。2001年から2005年までの9名のボランティアリーダーをふりかえってみると、結果的にかれらはRe:Cプログラムを題材とした修士・卒業論文を発表し、活動と関連した進路決定を行っている³⁵。

かれらが選択した進路は、たかとりコミュニティセンターの常勤職員(2名)、移民問題や多文化教育などの研究者を志望して大学院に進学した者(3名)、児童相談所職員(1名)、厚生労働省労働局産業カウンセラー(1名)、青年海外協力隊(青少年活動)(1名)、銀行勤務(1名)である。銀行に勤務した元学生ボランティアリーダーは、銀行サービスがいかにニューカマーにとって利用しにくいかに痛感し、ATMサービスの多言語化を

提言している。

V 外国人住民支援ボランティア経験者への聞き取り調査

大学時代に外国人住民支援ボランティアを経験した人が、ボランティアを通じてどのように意識を変化し、卒業後の進路や生活に影響を与えているのかを明らかにするため、2014年9月から11月にかけて大学時代に外国人住民支援ボランティアを経験した9名を対象に聞き取り調査を実施した。

まず、聞き取り調査を行った対象者と筆者との関係を明記したい。現在イタリアに在住しているAは、筆者の母親と学生時代に外国人住民支援を共に進めていた仲間である。筆者の幼少期に、Aが日本に滞在していた頃から家族ぐるみで親しく交流している。また、B～Hは東京外国語大学出身で、筆者の指導教授である塩原良和・慶應義塾大学教授が東京外国語大学で教鞭をとっていた際の教え子である³⁶。その中のB～Gは、同大学多言語・多文化教育研究センター多文化コミュニティ教育支援室に所属しており、筆者が高校3年時に参加した「高校生のための国際理解セミナー」を当時スタッフとして主催していた。そのため、今回のインタビューで筆者は、当時お世話になったスタッフの方々とおよそ4年ぶりに再会することができた。Iは、塩原研究会の卒業生であり、筆者が高校生の時に当研究会を見学した際に現役のゼミ学生であった。

調査方法は、半構造化インタビュー方式とし、1対1で行い、9名のうち6名は対面での面談形式、3名は電話で、各1時間から2時間程度実施した。インタビューの場所は、カフェや大学敷地内など対象者の希望に合わせている。インタビューでは主に、ボランティア活動の概要(ボランティアを実施した団体、期間、具体的な支援内容)、ボランティア活動に参加したきっかけと動機、ボランティア活動を通じた意識変化、ボランティアの経験がその後の生活や進路に与えた影響の四つを中心にライフストーリーを聞いた。表1は、インタビューを行った対象者のボランティア内容と卒業後のキャリアの概要である。

表 1 聞き取り調査対象者のボランティア内容と卒業後のキャリア

インタビュー対象者	性別	年代	外国人住民支援ボランティアの内容	活動継続期間	具体的なキャリア形成
A	女性	50	難民後援会における日本語学習支援、求職支援	3年間	外務省国際支援センターの日本語教師、福祉学科に学士入学、国際交流基金の派遣でモロッコでの日本語教師、フランスで言語学のPh.D.を取得。現在は国際交流基金ローマ日本文化会館とローマ大学において教鞭をとる
B	女性	20	東京外国語大学多文化コミュニティ教育支援室における日本語学習支援、国際理解教育活動	4年間	ボランティアセンター職員、現在は日本語講師
C	女性	20	東京外国語大学多文化コミュニティ教育支援室における日本語学習支援、国際理解教育活動	4年間	国際交流協会職員、旅行会社勤務、現在は保育園の英語教師
D	女性	20	東京外国語大学多文化コミュニティ教育支援室における日本語学習支援、国際理解教育活動	4年間	小学校教諭
E	女性	20	東京外国語大学多文化コミュニティ教育支援室における日本語学習支援、国際理解教育活動	6年間	大学院進学、大学職員(海外留学生の入試担当)
F	女性	20	東京外国語大学多文化コミュニティ教育支援室における日本語学習支援、国際理解教育活動	4年間	新聞記者
G	女性	20	①東京外国語大学多文化コミュニティ教育支援室における国際理解教育活動 ②NGOピナットにおける平和教育活動 ③定時制高校でのスクールソーシャルワーカー	①4年間 ②2年間 ③6か月間	大学院進学、高校教諭
H	女性	30	①留学生のためのチューター ②ふれあい館での日本語学習支援	①2年間 ②6か月間	日本語講師の資格取得、医療翻訳の勉強、翻訳会社勤務、精神保健福祉士資格取得、福祉を学びに海外留学を予定
I	女性	20	①潮田中学校での日本語学習支援 ②難民支援協会でのインターン	①2年間 ②9か月間	独立行政法人勤務

1 ボランティアの内容

インタビュー対象者の9名は、支援の実施団体や内容は異なるが、全員が学生時代に外国人住民支援を長期(2~6年間)にわたって経験している。表1の順にしたがって、インタビュー対象者が経験した外国人住民支援ボランティアの具体的な内容を紹介する。

まず、Aはカトリック吉祥寺教会を母体とする難民後援会において、インドシナ難民に対する定住支援ボランティアを行っていた。主な支援内容は、日本語教育と職探しである。日本語教育では、カンボジア大使館や東京都小平市のカンボジア難民が暮らしていた自動車部品工場の社宅に週に1度か2度通い、親御さんや子どもたちへの日本語指導を行っていた。二つ目の職探しとは、言葉や文化の違いゆえに職場でうまくいかなくなった人や、資格を活かしたいといった人への転職の手伝いである。雇用主と定住難民との話し合いをスムーズに行い、転職をサポートする支援を行っていた。それらのボランティ

アと並行して、日本語教師養成講座や異文化体験に関する勉強会に通っていたという。

B から G の 6 名は、東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター多文化コミュニティ教育支援室(以下、支援室)において、国際理解教育や日本語学習支援のボランティアを経験している。この支援室は、東京外国語大学の学生による在日外国人児童への学習支援ボランティア活動を、大学側がサポートし、かつ教育の一環として多文化化する現代の求める人材を育成することを目的に 2004 年に設立された³⁷。インタビューを行った 6 名が参加した活動は、主に国際理解教育と日本語学習支援のボランティアである。国際理解教育は、「さまざまな文化を理解し、広い視野と多角的なものの見方ができるようになること」「世界や地域の課題を知り、その解決に向けて行動すること」をねらいとして、学生が主体となって国際理解教育のプログラムを作り、定期的に学校現場において実践を行ったり、大学内において「高校生のための国際理解セミナー」を行ったりしている。また、日本語学習支援は、府中市、川崎市、調布市、武蔵野市、足立区などの小中学校や府中国際交流サロン、川崎市ふれあい館、調布市立学校日本語指導教室、武蔵野市すてっぷルームなどで、週に 1 度、外国につながる子どもたちへの学習支援のボランティアを行う。

H は、東京外国語大学において留学生のチューターとふれあい館での日本語学習支援を行っていた。留学生のチューターとは、外国人留学生に対して、学習効果の向上と日本事情の理解を図ることを目的とした個別の課外指導を行うチューターのことである。主な内容は、留学生の学習や研究指導の手伝い、日本語指導と日常の世話である³⁸。

I は、慶應義塾大学の塩原研究会に所属し、ゼミ活動の一環で潮田中学校での日本語学習支援を行っている。また、難民支援協会において難民個別支援のインターンを経験している。主な業務内容は、難民からの電話・手紙への対応、来訪した難民への対応、区役所・病院・ハローワーク・住居探し等への同行支援・交渉などである³⁹。

以上のように、9 名のボランティア活動は異なるが、教育機関や NGO/NPO のサポートによって成り立っている活動現場において、長期にわたって多文化な背景をもつ外国人住民と対等な立場で協調的に接触しているという点において共通性を有する。

2 ボランティアを始めたきっかけと動機

まず、それぞれはなぜ外国人住民支援のボランティアを始めようとしたのか。インタビューの結果、そのきっかけは「知り合いからの紹介」、「海外での経験」、「支援への興味や関心」の三つに分けられる。

ボランティアを始めたきっかけに対して最も多かった回答は、「知り合い(先生や友人)からの紹介」である。9名のうち5名が紹介をきっかけにして活動を始めている。この中には、「友達が楽しそうにしていたから、気づいたらボランティアを始めていた(D)」のように友人が活動しているのを知り、その友人からの紹介をきっかけとしている人も含む。つぎに、2名は自身の「海外での経験」をきっかけとして回答している。自らが海外の生活や帰国後での生活で苦労した経験を、外国につながる子どもたちに重ね合わせたことがボランティアを始める契機となっている。Cは、中学時代にアメリカで過ごした際の苦労した経験を外国につながる子どもたちに重ね合わせたことがきっかけでボランティアを始めている。そして、2名が「支援への興味や関心」をきっかけとして語っている。ボランティア活動が好きであることや、難民に関心があったためなどである。

このように自発的にボランティアを始めたとはいえ、9名はなぜ長期にわたって持続的に活動にかかわったのか。インタビューではきっかけとは別にボランティアの動機についても聞いた。その結果、動機は大きく「人とのかかわり」と「知ることの喜び」の二つに分けられる。

まず、「人とのかかわり」は4名が動機として挙げている。「人とのかかわり」とは、ボランティアを通じて出会う人とのかかわりが、ボランティアを続けていく上での動機となっていたことを意味する。ここで出会う人とは、ボランティアの場にかかわる外国につながりをもつ人や子どもたち、ボランティア仲間やスタッフ、指導教員などが挙げられた。紹介をきっかけにボランティアを始めたAは、難民やボランティア仲間との直接的なかかわりでの人間関係から得られるものが大きく、活動を続けていく際の動機のすべてであったと語った。また、外国につながる子どもたちへの日本語学習支援に携わった人は、そこで担当する子どもとの1対1の関係が生まれたことがボランティアを続ける動機となっている。「学習支援は1対1でやっているから、自分が行かないとその子が困る、行くと何かしらの形で役に立てるという1対1の関係ができたこと(D)」の言葉からも、毎週待っている生徒がいるということが一つの動機となっていることがわかる。つぎに「知ることの喜び」は、3名が動機として回答した。そのうちの2名は、ボランティアを始めたきっかけを「支援への関心や興味」と語っている。たとえば、Iは「私はボランティアをしているというよりも自分が普通にしていたら見えないところにいる時に、自分の知りたいことを知る手段」と語った。

活動の動機として「人とのかかわり」と「知ることの喜び」は共通して、金子のいう「ボランティアにとっての『報酬』」と重なる。金子は、「その人がそれを自分にとって『価値がある』」と思い、しかもそれを自分一人で得たのではなく、誰か他の人の力によって与えられたものだと感じるとき、その『与えられた価値あるもの』がボランティアの『報酬』であると述べて

いる⁴⁰。また、仁平典宏によると、ボランティアの報酬を成長的報酬と情緒的報酬に大きく分けることができるという⁴¹。支援対象者との出会いなどの新しい経験やそれを通じた成長のことを成長的報酬といい、他のボランティアや支援対象者との情緒的な関係や活動から得られるものを情緒的報酬であると述べている。成長的報酬に加え、情緒的な報酬があることが、ボランティアを活動につなぎとめ、安定するという。インタビューの中でも、この情緒的な報酬に関する語りがみられた。

(教え子の中学生の女の子が日本語教室を去る際に)あまり感情を出さない子だったのが、(私のところに)来てくれて、すごく(感情を)表に出してくれて、「寂しい」ということと「どうもありがとう」と言ってくれたことが意外だったし、一番嬉しかったことかな。(普段は)全然笑わないような、物静かなかわいい子だったんだけど、なんか初めて感情を出したのが、あーよかったな、みたいな(E)。

この語りでは、学生ボランティアが子どもたちから人間関係の形成の確認という情緒的な報酬をたしかに受け取っていることがうかがえる。

これらをふまえると、それぞれボランティアを始めたきっかけは異なるが、ボランティアは他者との相互関係の中で自らの体験と直観によって「人とのかかわり」や「知ることの喜び」など自分にとって何が価値あるものか、ボランティアの「報酬」を自身によって見出していく、それがボランティアを続けていく動機につながっていたと考えられる。

3 学生の意識変化

では、「人とのかかわり」や「知ることの喜び」を動機として長期にわたって外国人住民支援にかかわった学生は、活動を通じてどのような意識変化をしたのだろうか。インタビューでの語りから、「個別を見る」意識へと変化したことが明らかになった。この意識は、異なる他者と出会い、対話を通じて、自分とは違ったものの見方を知り、時に動揺しながら、かかわり続けるプロセスによって変化したといえる。このプロセスをインタビューでの語りをもとに論じていく。

まず、学生はボランティアという場を通じて、今までかかわりのなかった世界とかかわりをもつようになり、自分とは異なる他者と出会う。今回インタビューをした人は、活動を始めてから多文化共生や外国につながる子どもたちについて知った人が多い。ボランティアで出会った多文化な背景をもつ人々との直接的な対話を通じて、自分とは違ったものの見

方を知るのである。インドシナ難民への支援を行っていた A は、自分とは違うものの見方を知ったエピソードをつぎのように語った。

日本で、値段を交渉するというか値切ったりはしないですよ。それがインドシナこれは特にベトナムの人が言っていたのだけれども、値段の交渉をしないですぐにお金を出すのは寂しいと言ったのです。結局お金だけを出したら前にいるお店の人との関係はお金だけの関係になる、と。お金の話をしているのではあってもそこで話すことで他の人間関係ができるって言ったのです。考えたことがなかったから、それはすごくびっくりした。—中略—自分の育った環境でもっている固定観念だけで世の中ではできていない(A)。

他者を知るということは、ボランティアにとって決して楽なことばかりではない。ボランティアとして異なる他者と出会い対話するということは、相手と同じ立場に自分も身を置くことであり、それは金子のいう「自分自身をひ弱い立場にたたせること」⁴²を意味している。異なる他者とのつながりをつくり、困難な状況に置かれた人々の抱える問題にかかわることによって、ボランティアは時に動揺し、苦悩することもある。

(国際理解教育で外国につながる人の話を聞いた際に)自分のアイデンティティを揺さぶられるようなことがあって、日本人って何だろうとか。日本に住んでいる今の環境とか考えたことなかったのです。あまり国際とは言えない(日本社会の)中で、自分のアイデンティティが揺さぶられる経験って少ないですよ。自分とは何者なんだって、みんな(ボランティアをしていた学生が)泣き崩れちゃったんです(B)。

この学生が泣き崩れたエピソードは B からだけでなく、当時その場にいた F と G から同じ語りが見られた。また、国際理解教育と日本語学習支援にかかわった C はつぎのように語った。

子どもとの出会いもそうだし、大学の中での出会いもそうだし、何て言ったらいいかな(沈黙)支援室の中で活動していた自体のこともそうだけど、出会った子どもたち、当時の仲間、先生、スタッフの人、いろいろな人との出会いとその中でのかかわりがあって、その人のことを知って、自分も傷ついたりとか、自分のことも知る。たとえば、子どものことをもっと知りたい、どんな子どもなのか何に困っているのか、もっと日本

語ができるようになってほしい、もっと友だちを作ってほしいっていうのはもちろんあるんですよ、けれどその子どもを知るって、つまり自分のことを知るっていう。—中略—とにかく4年間毎日悩んでいました。悩んでいることのほうが多かったかも(C)。

この語りから、他者とのかかわりからの動揺は一時的ではないこともうかがえる。これらの動揺に共通していることは、異なる他者とのかかわりを通じて、学生が必然的に自分と向き合っていることである。三本松政之は、ボランティアが自主性や主体的に重きを置いた活動であることを前提にした場合、ある活動にかかわる時、その行為や活動のもつ意味を自分自身の中で突き止めていかなければならない場合が生じるという。そして、他者との出会いを通してそれまで気づかなかった自分に気づき、それが自分の自己理解へとつながる、と述べている⁴³。

このように、他者との対話を通じて、他者を知り、時に動揺しながらも自分と向き合うにしたがって、国籍や文化の違いを越え、日本文化の同質性を問い直しながら「個別を見る」意識を獲得していく様子がインタビューで語られた。

(国際理解教育のワークショップの準備のためボランティア仲間と話し合っている際に)私とは何だ？一人ひとり違うよね、(それは)言葉が違うから違うのかとか。そうじゃなくて、たとえ同じ日本で生まれて、日本で育っても、それぞれ違うよねって。みんな違ってみんないいっていうような美しい話ではないけど(F)。

言葉が違うとか文化が違うとかそういう違いはあると思うんですけど、でもそういう人たちが日系ブラジル人って言ったらみんな同じ日系ブラジル人っていう枠なのかって言ったらそういうわけではなくて、その中でもそれぞれ個性があって。私たちっていう言い方はしたくないけど、日本人と言われている人たちの中でも、みんな一人ひとり違うっていうのは、それと同じことなんじゃないかっていう。もちろん、その言葉とか文化とかの違いでハンディキャップを負ってしまうことはあるんだけど、そういう人たちと接する時には、そういう人たち一人ひとりのまわりにいるそれこそ学生一人ひとりの違いっていうのと同じなんじゃないかっていう。そういう気づきがあって(F)。

一人ひとりが本当はマイノリティなんじゃないかという意識。国籍とかじゃなくて、それが一番大きな気づきかな(F)。

日本人の子たちもそれぞれが違う個性をもっていて、それもそれで私は一つの多文化という状況だと思っているんですね(D)。

日本にいて、日本人の生活をしていると「日本人はこうだから」ってすごく言われるんだけど、差の大きい小さいはあっても、人間は実はそれぞれが異文化なんじゃないかという。多少似たような場所で生きてきて同じ言葉を話していれば、似ているところはすごくあるかもしれないけど、必ずしも同じ場所に暮らしていて同じ言葉を話している日本人がみんな同じ観点をもっているわけではないし、ましてやそれを世界のレベルに広げれば、みんなそれぞれが異文化じゃないかなという(A)。

同じ価値観をもっている人は絶対に誰もいないので、ある意味ではみんな外国人、私にとってはみんな異文化(B)。

これらから、他者とのかかわりを通して日本人であることや外国人であることの境目のあいまいさへの気づきから、国籍や文化の違いを越えた「個別を見る」意識へと変化していく様子が見えてくる。ここでの「個別を見る」意識とは、落合のいう「共感—対話—個別を見る」のプロセスによって獲得される「異文化間リテラシー」とはまた異なる。上記の「たとえ同じ日本で生まれて、日本で育っても、それぞれ違うよね(F)」、「日本人の子たちもそれぞれが違う個性をもっていて、それもそれで私は一つの多文化という状況だと思っている(D)」や「人間は実はそれぞれが異文化なんじゃないか(A)」といった語りから、今回明らかとなった「個別を見る」意識とは、異文化間だけでなく、同質だと考えていた日本文化の中の異質性への気づきであることも示している。

また、ここでいう「個別を見る」とは、国籍や文化の違い、またそこから現在生まれている問題をまったく無視することを意味するのではない。

あなたは外国にルーツをもつ子どもだから、こういう社会の中で弱い立場にあって子どもを見るのもおかしいと思って。でも、ないわけじゃないじゃないですか。やっぱり学校とかで子どもは小さければ小さいほど正直で、(友だちから)「何を言っているか分からない」って言われたりして。そういうことをまったく考えないっていうのも違う気がするし(C)。

(ボランティアを通じて)裏にこういうことがあるのかなって考えるようになったよね。

いろいろな問題の裏にはこういう心理があったのかなとか、こういう力の関係があったのかなとか、そういうことを考えるようになったかな。－中略－ものごとを真正面で捉えるというよりも、つながりを考えたくなくなった。どんな問題でも大概構造的に絡んでいたりするよね。そういうことに気づけるようになったかな。社会問題とかもさ、この裏にはこういうことがあるんだらうなっていうのを考えるようになったかな。真剣に外国につながる子どもたちのことを考えようとしたら、社会的な背景っていうのは無視できなかつたよね。－中略－ある枠組みの中で、構造的な差別が起きているのに、それを無視してみんな一緒だよ、っていうのは間違っていることに気づいた。だから、そういうところ(枠組み)でくくって、偏見をもつのは間違っているけれども、その問題を無視するのは、結局解決はしないから、枠で捉えて支援をしていくことは必要だと思うようになった。－中略－その人はその人として学習支援の場では向き合うことが大事だけど、やっぱり問題は問題として捉えていかなきゃいけないって(G)。

「個別を見る」意識へと変化するとともに、向き合う相手の背後にあることを知ること、そしてそこへの想像力を働かせることの重要性を認識していくことがうかがえる。門美由紀は、ボランティアを通じて、「相手のことを知るにつれてつながりが強まり、相手の背後にあるさまざまな生活課題に気づくようになる」⁴⁴、そして「しだいにそれらの外国人の問題が人ごとではなく、自分たちもかかわる身近な社会問題であることに気づく」⁴⁵と述べている。

では、なぜ彼女らはボランティアを通じて国籍や文化の違いを越えた「個別を見る」意識を獲得することができたのか。異なる文化をもつ人々が共に暮らし、直接接触することによって偏見が減少する可能性は、オルポートの「接触仮説」において指摘されている⁴⁶。ブラウンはこのオルポートの「接触仮説」を発展させ、異なる民族集団が社会的な接触をして相互理解が形成されるためには、社会的および制度的支持、接触の十分な頻度と密度、協働活動、できるだけ対等な地位の四つの条件が最も重要であると述べている⁴⁷。今回インタビューを行った9名は、大学やNPO/NGOによってサポートされている外国人住民支援に長期にわたって頻繁に携わっている。とりわけ、支援室に所属していた対象者の多くは、支援室の指導教員やスタッフから受けた言葉やスタッフと外国人住民とのかかわり方について影響を受けたエピソードを以下のように語っていることから、異文化接触に際して社会的および制度的支持の重要性がうかがえる。

(学生たちが泣き崩れた際に)〇〇さん(支援室の教員)は、そこであきれたというか、「自分だけじゃなくて、社会を見なさい。社会とか外と向き合うことがこれから必要

になってくるから」って言っていましたね(B)。

〇〇さん(支援室の教員)が、「こんなところでぬくぬくしていたらダメだよ」って言うてくれたの。「外へ行け」って。「外に行って、どんなに理想があったとしても、たとえば経済的な面で難しいとかいろんな障害があって難しい、その中でなんとか格闘してきている地域の姿を見る」って、だから私は地域に出てよかったって思う。同時に、支援室で考えてきたことは本物だったって思ったから(G)。

また、「関係として対等だし、対等であるべき(E)」という言葉のように彼女らが支援の場において外国人住民と対等な関係性のもと、協働活動を行っていたといえる。よって、ブ라운の接触仮説の四つの条件を満たしていることがわかる。

4 卒業後のキャリアへの影響

外国人住民支援の経験は、卒業後の進路選択や生き方にどのような影響を与えているのか。まず、キャリアへの影響から述べていく。今回インタビューを行った人は、学生時代において長期にわたってボランティアに携わっており、結果として進路選択にも大きな影響を与えていることがわかった。表1の「具体的なキャリア形成」に、大学卒業後に彼女らを選んだ進路の概略を載せている。彼女らの進路は、大学院進学、ボランティアセンター、国際交流協会、学校の教員、日本語講師、大学職員、新聞記者、独立行政法人など多岐にわたる。

彼女らはそれぞれどのような理由で進路選択を行っていったのか。Aは、大学を卒業後、外務省の国際救援センターに日本語教師として就職した。その後、大学でのボランティアと就職先での経験から、異文化で生きる人々のためにどのような支援を行っていいのか学びたいと考え、福祉学科に学士入学をしている。国際交流基金の専門家としての日本語教師をしたのち、フランスで言語学のPh.D.を取得し、現在は海外で日本語教師をしている。これらの大学卒業後の進路選択には、インドシナ難民支援での経験が大きく影響していると述べている。Cは、支援室での活動や出会いが大きく、卒業後も多文化共生や外国につながる子どもたちとかかわり続けたいという思いから、国際交流協会の職員という道に進んだ。小学校の教員となったDは、教員を目指した理由をつぎのように述べた。

学習支援で子どもたちと出会って、学校の教室でどうやって過ごしているのかなって考えた時に、その子どもたちの背景だとかを理解する人、そしてもっと身近になれたらなって思ってこの仕事を選びました(D)。

もっと身近にかかわれる立場って、たぶん教師の立場なのかなと思って。国際理解ということも、出前授業に行くだけではなくて、日々子どもたちと接しながらできたら素敵だなって思ったのがきっかけですね(D)。

学習支援での経験がきっかけで、教員という進路を選択したDは、外国につながる子どもたちとマジョリティの子どもたちをつなぐ架け橋になりたいと希望を語った。また、新聞記者となったFは、その仕事を選ぶきっかけとなった出来事をふりかえった。

(浜松のNPOを訪問し、食糧をもらいに来た女の子と出会った際に)この日本で食糧を渡すっていう、そんな実態もショックで、一中略—その女の子が来たけど「え、え…」って引いちゃって。私の中で、この子になんて声がけしたらよいのかという意識が生まれちゃったと思うんだけど。その時に一緒にいた〇〇さん(支援室の教員)が「学校楽しい?」とか「好きな教科は何?」と話しかけていて、一中略—彼女も名前をもった一人の女の子なんだっていうことにはっとして、これってそれこそ自分が海外に留学していた時に経験したことでもあるなって、日本人として見られるんじゃなくて、一人の人間として、名前をもった人間として見られたい。世の中マクロな視点も大事で、たとえば今、日系ブラジル人が大変だみたいな報道とかでもあると思うんだけど、そうするとすごく他者として引いて見ちゃうなって思って。それで今の仕事を志すきっかけにもなったんですけど。そういうふうにまとめちゃってよく分からないなっていう。身近に捉えられないと自分のこととしても考えないなってすごく実感したので、一人ひとりを捉えられるような記事を書きたいなってすごく思って(F)。

新聞記者となってからも一人ひとりを捉えたいという想いをもち続けている。

相手が誰であろうと、まず自分と違うという意味で1対1。なるべくその人個人が浮かび上がるようにしたいなと思っている。たとえば、高校野球の取材の際には、「野球選手」じゃなくて、なるべく名前をもった〇〇君で、こういう背景があって、こういう人だよ、みたいな(F)。

F は、大学に入るまで多文化共生に関して知らなかったという自身の経験から、より多くの人に日本の多文化社会の現状を知ってもらいたいという想いで外国人住民に焦点をあてた記事も書いている。一人ひとりの個人を捉えた記事を書きたいという F の想いからもわかるように、ボランティアを通じて得た「個別を見る」意識を社会においても生かそうとしている姿勢は他の人の語りからもみられる。大学卒業後、国際理解教育を学びに大学院に進学し、高校の教員となった G は、つぎのように述べた。

たとえば ADHD とか学習障害とか、そういう子たちの特性を知らないまま、目の前の子たちは目の前の子だって支援していてもうまくいかないでしょ。でも、その子たちのことを知った上で、その子はその子として付き合っていけば、結局その子にとってプラスになるよね。だから、いろいろなバックグラウンドのことを知らないといけないと思った。—中略—その人はその人だけど、その人の要素としてあることを場合によっては注視して、支援をしていくことがその子をエンパワーしていくことになるって思えるようになった(G)。

さっきの「その人自身と枠組み」の話は、教育現場に行けばどこでも通用することだったからね。定時制の子たちだって一人の人間で、でも定時制とか関係ないって言ってたら問題解決しないんだよ、ってこととか。そういうことは一通り考えてきたことで。そんなこと言うなんて差別だって言う人もいたりして、気持ちはわかるけど、自分なりにやってこれたことは支援室があったからかなって思うよね(G)。

ボランティアを通じて獲得した、相手の背後にあることを知り、想像力を働かせた上での「個別を見る」意識をそれぞれの進路先で生かしている様子がうかがえる。さらに、ここでの相手の背後にあるものの中には、国籍や文化の違いだけでなく、個々の所属や、障がい、定時制といったさまざまな枠組みが含まれているといえる。

以上から、9 人の進路はそれぞれ異なるが、ボランティアの現場を通して知った外国人住民の抱える問題を自分の枠で捉え直し、卒業後どのようにかかわっていくことができるのか、自分にできることを考えて進路を選んでいる様子がうかがえた。

5 日常生活での意識・気づき

彼女らはそれぞれの進んだ道で、どのような意識をもって働き、日常生活を過ごしているのか述べていきたい。ボランティアを通じて「個別を見る」意識を獲得した彼女らは、日常でどのようなことを感じているのだろうか。寛容性、違和感、想いを寄せる、の三つをキーワードに彼女らの語りを紹介する。

まず、寛容性である。彼女らは、異文化への寛容性や自分とは異なるものの見方への想像力を持っていることがうかがえた。A は、大学を卒業してから日本よりも海外での暮らしの方が長い。自らがマイノリティという立場で暮らしている中で、ボランティアでの経験があったからこそできることをつぎのように述べた。

自分のものの見方以外の観点が探せる。自分が「え！？」と驚くようなことがあっても、そこで恐怖を感じたり、怒りを感じるということがほとんどない。それはボランティアだけがきっかけとは限らないけど、ボランティアの時に学んだ姿勢というかね。出発点はまずみんな同じ人間だということを忘れないということ(A)。

Aのように異文化に対する寛容性は、Eからも語られた。

(異なる他者と接する時に)自分のものさしではかっちゃいけないですよ。これはこうに決まっているっていうのは結構通用しないことが多い。で、それこそ子どもが日本語教室に来たら、座ってくれるとは限らないみたいな。なんでもこうだろうって、どうしても予想はするけどそれが違ってもあまり驚かない、驚かない方が心安らかにいられるかな。その方が、自分自身が心地よく生きられる(E)。

異文化に対する寛容性を彼女らはなぜもつことができたのか。難民支援に携わった I は、「日本みたいな島国で、日本語をしゃべっていれば問題なく生活できちゃうような国だと、自分のこと、他人事ってなりやすいんだと思う。見えないことに対して想像力をめぐらすことがなかなかないんだと思う」と述べた。B は、国際理解教育のワークショップを企画する中で、マイノリティ社会の構成員だからこそその視野をもつ人々と出会ったことで、日本の社会で暮らすマジョリティとは異なる視野や考え方ができるようになったと述べた。自分とは異なる価値観やものの見方をもつ人々と現場で出会うこと、そのことが異文化に対する想像力や寛容性をもつことにつながったのではないだろうか。

つぎに、違和感である。彼女らの中には卒業後の日々の生活や職場において、まわりの人の発する言葉に対して違和感を覚えている人々がいる。卒業後、ボランティアセンタ

一の職員となった B は、職場や日々の生活で覚える違和感を述べた。

いざ社会に出てみると、まったく(多文化共生の)考え方はないというか、なんでそんな偏見をもったことを普通に言うの？っていうのがぼんぼん出てくるんですね。一中略一言葉字一つとっても、その言い方くない？というか、「ガイジン」っていうのも絶対ありえないし、一中略一何か犯罪が起こったりすると「これ在日じゃん」とか、何でそんな言い方ができるのかって。一中略一社会に出て、いろんな人とかがかわる中で、なんか違和感が。これ(支援室での活動)をやってきた人からしたらとても切ない、悲しいというか、何でそういうふうを考えるのっていう(B)。

B と同じく多文化共生に深くかかわる国際交流協会に就職した C は、職場での違和感をつぎのように述べた。

外に出て初めて目の当たりにする現実。それは「こんなに悩んでいる外国の人がいるんだ」ってのじゃなくて、支援室でやっていた活動とか大切にしてきた想いとか、考えてきたこととかが、「うわっ！こんなにも通用せんのかい」みたいな。なんで職員の中でこんなこと言う人がいるの？みたいな。そんなの日常茶飯事でしたね。＜それは具体的にどのようなことですか？＞例を挙げるなら、私がいた時ですけど、「在日コリアンって韓国語できないんだね」とか。(外国につながる子どもたちが一生懸命勉強する姿を見た日本語アドバイザーが)「明治時代の日本人みたいよね」って。一中略一どれだけ大学で守られていたというか、学生なりの考えとか活動の仕方とかをいろいろ考えたり、ああしたい、こうしたいとか考えられる環境にいたんだっていう、そういうことのほうがあり得ない場所っていうか、すごく恵まれていた場所だったんだなっでもものすごく実感して。国際交流協会ってまさに多文化共生とか理念に掲げているところたくさんあるし、何百人単位で通ってくる人もボランティアもものすごい数があるはずなのに、「えーなんで？」みたいな、初めて知る現実というか、毎日ショックを超えた驚きがあつて(C)。

F は、ボランティアを経験してから変わった社会の見方に関して、言葉に対して敏感になったと述べている。

言葉一つで傷つく人もいるんだな、みたいな。日本人っていう言葉もそうだし、日

本人って何？っていうところから始まって。友だち(ボランティアの仲間)が日本人っていう言葉に抵抗があって、ぼくは日本人じゃないとか。それぞれのアイデンティティがあるから、日本人っていう言葉がすごく気になるようになりました。たとえば、外国人っていう言葉もそうですけど。自分が大多数だと気づかないことだと思うんですよ。私たち日本人が、とか同じ日本に住んでいても日本国籍をもっていない人もたくさんいるわけだけど、その時、日本人って言う時点で排除しちゃってるんだよね、そういうのって別にその言葉だけじゃなくてもあるのかなっていう。そういう言葉が増えてるじゃん、政治の話とかでも。たとえば、ハーフっていう言葉に違和感を覚える人がいるっていうことも全然知らなかったんですよ、ダブルっていうじゃないですか最近。言葉として使ってきているとその時に何にも考えてないよね。一つひとつそういうこと何だろうなって思う。ガイジンって言う人いるじゃん、今でも。びっくりするよね(F)。

外国につながる子どもたちをより身近な立場で支えたいという想いで小学校の先生となったDは、日々の学校生活で感じることを以下のように述べた。

(勤務先の小学校には)学習支援を必要とする子っていうのは基本的にはいない。一中略一外国につながるのある子はやっぱりぽつぽついて、お母さんが中国の人とか、そういう形で、自分は日本語ができて日本生まれだけどそういうルーツをもつ子っていうのは何人か出会ってきたので、そこで何かできるかなって思いながらですね。でも、やっぱり学校の先生とかは、「あそこのお母さんは日本語通じないからあれよね」って。あれってうまく言えないんですけど、そういうふうに思っている方もいらっしゃるの。お便りとか文面で何か(心配りが)されているわけではない、それは一人二人だからそこまで手が行き届いていないのが現状(D)。

昨年もっていた子どもなんですけど、給食中に中国人のお母さんをもつ男の子が何気なく友達に、「ねえ、僕何人だと思う？」って言ったんです。そしたら、その友達は「え？何人って、日本人じゃないの？」って言ったら、「ううん、僕はお母さんが中国人だから中国人だよ」って言ったの。そしたら聞いてたお友達が「あ、そうなの？じゃあ、ばいばーい」って言ったんですね。私はその何気ない会話が忘れられなくて。1年生だからまだそれがいじめとかにつながるわけではなかったんですけど、でもなんか中国人のお母さんをもつ子がこれからどうやって大きくなって、あと聞いてたお友

達が中国人と日本人は違うからじゃあねってなるようなそういう意識を育てていきたいくはないなってその何気ない会話ですけど思いましたね(D)。

彼女らが違和感を覚えている言葉は、共通して日常の中にあるマジョリティ側からエスニック・マイノリティに向けられた、差別や偏見、誤解から生まれている言葉である。その言葉を口にした本人は差別的な意味を込めていないのかもしれないが、その言葉を当事者が受けた場合、傷つく可能性が十分あるといえる。マジョリティ側の多くはもしかしたら聞き流せてしまうかもしれないそれらの言葉に対して、彼女らが当事者性をもち自分事として受け止めていることがうかがえる。だからこそ、それらの言葉を聞いて、違和感を覚えたり、居心地の悪さを感じたりしているのだろう。B と C は職場における違和感に苦しみ、そこで働き続けることを断念するという苦渋の決断をしている。

社会に出てから違和感を覚え、それゆえに職場で苦しんだ経験をもつ者もみられたが、彼女らを含め多くに共通していたことは、外国につながる人々に対して想いを寄せ続けていることである。それは、それぞれの進路や日々の生活において、直接外国人住民とかかわりのある仕事をしている、していないにかかわらず共通している。大学職員として働く E は、仕事の中で海外からの留学生のサポートをする機会が多い。かれらと接する中で、仕事の中で思うことをつぎのように述べた。

こういうところ(勤務先の大学)にきて留学する人っていうのは、海外の人であってもやっぱり富裕層というか恵まれた人たちで、勉強ができて大学から自分の国を出てもお金の面でも大丈夫な子っていう。たまにニュースとか新聞とかで、ビザが切れて国に帰らなきゃいけない、学校どうしようとかそういうのを見ると、もともとは(学習支援で)そっちを見ていたわけだから、そういう人たちがいることは忘れちゃいけないよなって。外国人とか留学生ってまとめちゃうと、なんかね、すごく同じ人みたいになっちゃうけど、同じ背景だけれど、全然違う生活をしているとか、日本での暮らしをしている人がいるんだなっていうのは思う。根っこは一緒だけれど、表し方はすごく違って、そういう人たちも大学にくるチャンスがあればいいなって(E)。

同じ海外でも留学生増やしたい、海外の人増やしたいって日本は言ってるけど、それだけじゃないんじゃないかなっていうふうに頭の隅に置いておけるのは学習支援をやったからだなって(E)。

大学での支援室での経験をきっかけに、卒業後も多文化共生の分野にかかわり続けたいという思いをもち、ボランティアセンターに就職した C は、現在幼稚園の英語講師として働いている。ボランティアセンターを退職後、多文化共生にかかわり続けられなくなったことを思い悩む時期もあったという彼女は、いま英語講師として授業で子どもたちに伝えたいことを述べた。

その中(授業)で自分なりに大切にしている想いとか大切にしていきたいこと、今の自分の人生の中でも伝えたいとか大切にしているものややっていくことはできるんじゃないかなって。子どもたちの中には外国につながる子はいないんですけど、その子たちが将来、小学校に上がって、学生時代にかかわっていたような子どもと友達になった時に、感覚的なことが少しでも覚えていてくれていたらいいな(C)。

彼女は、「自分たちが生活している、まわりのコミュニティが、まさにその(多文化共生の)場所(C)」であることに気づき、「どこに行ってもどんな仕事でも活動でも、ずっと(多文化共生に)かかわり続けられるんじゃないかな(C)」と語った。

ここまで、彼女らが社会に出てからの日常生活での意識や気づきを述べてきた。ボランティアを通じて、異文化に対して寛容性と感性をもった彼女らが、自らの置かれた立場でマイノリティに対して思いをもち続けている姿勢がうかがえた。ここでのマイノリティには、外国につながりをもつ人々に限らず、精神障がい者や定時制に通う子どもたちなどさまざまな背景をもつ人々が含まれていた。かれらに寄り添う気持ちをもちながら、多文化共生社会の実現に向けてそれぞれが自分にできることに取り組んでいる。

おわりに

先行研究および聞き取り調査より、学生時代の外国人住民支援を通じて、国籍や文化の違いを越えた「個別を見る」意識へと変化することが明らかとなった。

先行研究では、在日外国人の推移やかれらに対する支援の変遷や、学生によるボランティア活動の変遷をまとめた上で、外国人住民支援ボランティアが学生にどのような影響を与えるのか明らかにするため、落合による Re:C プログラムの先行事例を取り上げた。

落合による先行研究で、外国人住民支援で学生ボランティアが「共感—対話—個別を見る」のプロセスによって異文化間リテラシーを獲得することが判明した。これをふまえた上で、聞き取り調査から学生時代に外国人住民支援にかかわった人が、国籍や文化の

違いを越えた「個別を見る」意識へと変化していることが示された。この「個別を見る」意識を獲得する過程においては、外国人住民との対等で継続的なかわりが重要であることはもちろんだが、現場でのスタッフや教員らから大きな影響を受けていることから、社会のおよび制度的支持の重要性がうかがえた。また、彼女らが獲得した「個別を見る」意識とは、異文化間だけでなく、同質だと考えていた「日本人・日本文化」の異質性への気づきも示している。卒業して社会にでた彼女らは、多文化社会の中で異文化に対して寛容性と感性をもちながら、マイノリティに対して想いをもち続けている。ここでのマイノリティには、外国につながる人々だけでなく、障がい者や定時制に通う子どもたちなど日本社会の中で弱い立場に置かれているさまざまな人々が含まれており、それぞれの場所で、マジョリティとマイノリティをつなぐ架け橋となっているといえよう。外国人住民支援ボランティアを通じて獲得した「個別を見る」意識が、ホスト社会に波及していくことを期待したい。

インタビューでの語りからもみられたように、多文化共生社会の現場は外国人住民支援の場だけではなく、まさに私たちが住んでいる地域社会こそが、その場所である。マイノリティだけが変容を強いられるのではなくマジョリティも共に変化し続ける、オルタナティブな多文化主義をどのように実現し得るのか。本稿において、学生が外国人住民との継続的なかわりを通じて、異文化への寛容性や想像力をもち「個別を見る」意識へと変化したことからもわかるように、マジョリティとマイノリティとの直接的な対話が不可欠といえるだろう。異なる文化背景をもつ人々が同じ地域社会に暮らしているだけでは、多文化共生社会は実現し得ない。今後マイノリティとマジョリティとのコミュニケーションの機会が拡充されることを期待する。本稿が、日本の多文化共生社会の実現に向けた一助となれば幸いである。

【謝辞】本稿を執筆するにあたって、インタビューに協力していただいたみなさま、ご多忙にもかかわらずお時間をいただいたこと心より御礼申し上げます。また、塩原良和先生には、日頃からのご指導に加え、インタビュー協力者をご紹介いただきましたことをこの場をお借りして、感謝申し上げます。

-
- ¹ 法務省より〈http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00043.html〉(2014年12月30日閲覧)
- ² 本稿で焦点をあてるエスニック・マイノリティは、国籍にかかわらず在留外国人や外国にルーツをもつ人々である。
- ³ 自治体国際化協会 多文化共生事業事例集より
〈<http://www.clair.or.jp/j/multiculture/shiryou/jigyo-genre.html>〉(2014年1月28日閲覧)
- ⁴ 塩原良和『変革する多文化主義へ』法政大学出版局, 2010年, p.164
- ⁵ 法務省より, 前掲
- ⁶ 明石純一「現代アジアの人の移動と日本の対応」吉原和男編者代表『人の移動事典 日本からアジアへ・アジアから日本へ』丸善出版, 2013年, p.154
- ⁷ 多文化共生キーワード事典編集委員会『多文化共生キーワード事典』明石書店, 2010年, p.67
- ⁸ 国籍別外国人登録者数の推移(法務省統計より)
- ⁹ 鈴木江理子「多文化化する日本の現在」毛受敏浩・鈴木江理子編『「多文化パワー」社会 多文化共生を超えて』明石書店, 2007年, p.29
- ¹⁰ 岡本榮一「国際協力・国際交流・多文化共生」大阪ボランティア協会ボランティアリズム研究所監修『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』明石書店, 2014年, p.474
- ¹¹ カラバオの会より〈<http://homepage3.nifty.com/kalabaw/index.html>〉(2014年7月30日閲覧)
- ¹² 岡本榮一, 前掲書, p.480
- ¹³ 多文化共生センターより〈<http://www.tabunka.jp/>〉(2014年9月22日閲覧)
- ¹⁴ 吉富志津代「市民意識と多文化共生」駒井洋監修『東日本大震災と外国人移住者たち』明石書店, 2012年, p.200
- ¹⁵ 伊藤守『情動の権力 メディアと共振する身体』せりか書房, 2013年, p.224
- ¹⁶ 高野祥子「多文化をパワーに変える草の根の取り組み」毛受敏浩・鈴木江理子編, 前掲書, p.162
- ¹⁷ 多文化共生センターより〈<http://www.tabunka.jp/>〉(2014年9月22日閲覧)
- ¹⁸ 田村太朗『多民族共生社会ニッポンとボランティア活動』明石書店, 2000年, p.48-52
- ¹⁹ 森秀樹「カウンター・カルチャーとしてのボランティア」佐々木正道編『大学生とボランティアに関する実証的研究』ミネルヴァ書房, 2003年, p.24
- ²⁰ 川村匡由「ボランティアの位置づけ」川村匡由編『ボランティア論』ミネルヴァ書房, 2006年, p.4
- ²¹ 森秀樹, 前掲書, p.30
- ²² 金子郁容『ボランティア もうひとつの情報社会』岩波新書, 1992年, p.6
- ²³ 中嶋充洋『ボランティア論』中央法規, 1999年, p.15
- ²⁴ 同上書, p.15
- ²⁵ 独立行政法人 日本学生支援機構「学生ボランティア活動に関する調査報告書」2006年
- ²⁶ 宗正誼「学生の地域体験とボランティア教育」佐々木正道編, 前掲書, p.345
- ²⁷ 柿木健一郎「ボランティア活動の必修化と学生意識の変容(特集2 プロジェクトBⅡ「現代青年の社会参加活動に関する意識と活動実態」)」『立命館教育科学研究』立命館大学教育科学研究所, 1997年, 9, p.65-79
- ²⁸ 立木茂雄「最近のボランティア学生の意識—関西学院救援ボランティア委員会の経験から—(特集2 プロジェクトBⅡ「現代青年の社会参加活動に関する意識と活動実態」)」『立命館教育科学研究』立命館大学教育科学研究所, 1997年, 9, p.54-63
- ²⁹ 伊藤規久子「これからの時代のボランティア活動と生涯学習—より豊かな社会の創出をめざして—」『生涯学習研究と実践』浅井学園大学生涯学習研究所研究紀要, 2006年, 9, p.53-64
- ³⁰ Re:C プログラムより〈<http://www.tcc117.org/rec/>〉(2014年1月28日閲覧) 同プログラムは、第Ⅱ章で先述したFM わいわいと同じく神戸市長田区のたかとりコミュニティセンターの敷地内

において運営されている。

³¹ 王慧慳「多文化をパワーに変える草の根の取り組み」毛受敏浩・鈴木江理子編，前掲書，p.162

³² 落合知子『外国人市民がもたらす異文化間リテラシー—NPOと学校、子どもたちの育ちゆく現場から』現代人文社，2012年，p.42-44

³³ 同上書，p.27

³⁴ 同上書，p.82-89

³⁵ 同上書，p.93-108

³⁶ 塩原は2006年10月から2008年9月まで、東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター専任教員を務めている。

³⁷ 多文化コミュニティ教育支援室より

〈http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/cemmer_mclsc/ja/index.html〉(2014年11月28日閲覧)

³⁸ 東京外国語大学より〈http://www.tufs.ac.jp/insidetufs/news/ryugaku/post_495.html〉(2014年11月28日閲覧)

³⁹ 難民支援協会より〈<http://www.refugee.or.jp/support/intern/002099.shtml>〉(2014年11月28日閲覧)

⁴⁰ 金子郁容，前掲書，p.150

⁴¹ 仁平典宏「新しいボランティア観のインパクト—ある通所施設での実践の諸相から」箕浦康子編『フィールドワークの技法と実践』ミネルヴァ書房，1999年，p.106-122

⁴² 金子郁容，前掲書，p.112

⁴³ 三本松政之「福祉ボランティアになるということ」三本松政之・朝倉美江編『福祉ボランティア論』有斐閣アルマ，2007年，p.18

⁴⁴ 門美由紀「福祉ボランティア活動が広げる『つながり』」三本松政之・朝倉美江編，同上書，p.112

⁴⁵ 同上書，p.114

⁴⁶ オルポート，G.W.(原谷達夫・野村昭訳)『偏見の心理』培風館，1961年

⁴⁷ R.ブラウン(橋口捷久・黒川正流訳)『偏見の社会心理学』北大路書房，1999年，p.242-254